



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,827	6.9	461	191.9	437	△17.6	234	△6.5
27年3月期	37,269	4.4	158	42.5	530	96.8	250	215.4

(注) 包括利益 28年3月期 155百万円 (△71.6%) 27年3月期 548百万円 (48.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.75	—	2.3	2.4	1.2
27年3月期	32.89	—	2.5	2.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 9百万円 27年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,557	10,143	54.7	1,332.77
27年3月期	18,659	10,079	54.0	1,324.33

(参考) 自己資本 28年3月期 10,143百万円 27年3月期 10,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,133	△469	△529	1,446
27年3月期	1,064	△818	△399	1,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	91	36.5	0.9
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	91	39.0	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		16.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	1.4	250	128.3	250	82.6	100	143.4	13.14
通期	40,500	1.7	950	105.9	900	105.7	550	135.0	72.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	7,700,000株	27年3月期	7,700,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期	88,961株	27年3月期	88,961株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

28年3月期	7,611,039株	27年3月期	7,611,039株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,599	6.7	413	242.5	401	△25.4	223	△17.4
27年3月期	37,129	4.1	120	293.2	537	120.4	270	221.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.41	—
27年3月期	35.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,947	9,735	54.2	1,279.16
27年3月期	18,044	9,647	53.5	1,267.55

(参考) 自己資本 28年3月期 9,735百万円 27年3月期 9,647百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,500	2.0	200	61.4	60	44.1	7.88
通期	40,500	2.3	900	124.3	500	123.4	65.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	37
(重要な後発事象)	37
7. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善傾向から緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済をはじめとした世界景気の下振れや原油価格下落の影響などから、金融資本市場が不安定な動きとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品の安全・安心への関心が高まる中で、輸入品や原材料価格が高値で推移したことにより起因した一部商品の値上がりにより個人消費に弱さが残るなど、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「『経営基盤の拡大』と『新事業の成長』」をテーマとした第10次中期経営計画の初年度をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発、およびマーケティング力の強化」、第三に「利益構造の改革」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(営業部門)

営業部門におきましては、「年末年始」、「恵方巻」などの季節的なイベントに合わせた販売促進活動や、主要都市での展示会開催、新製品およびリニューアル品を軸とした新規開拓・深耕拡大への取り組みに加えて、北海道、沖縄、甲信越、北陸などの新規エリアでの拡販体制の強化や、宮崎営業所移転などによる営業拠点整備を進展させました。

その他、日本の食文化を次世代へと伝承し、当社の主力製品である巻寿司用具材の需要を広く創造するために「MAKIZUSHI倶楽部」を立ち上げ、Webサイトの開設や、巻寿司教室の開催など、広報活動を強化してまいりました。

これらの活動を通じて、国内では、主にスーパーマーケットやコンビニエンスストア、弁当業態において、厚焼玉子、刻みきんしなどの玉子焼類に加え、蒲鉾類、味付かんぴょう・しいたけ類、野菜加工品などの惣菜、弁当具材を中心として、安定した需要を維持できた結果、売上高を大幅に伸張させることができました。

また、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げた、「ごぼう茶関連事業」につきましては、焙煎工場において「健康食品GMP (Good Manufacturing Practice)」の認証を取得したほか、広告宣言を強化した効果により定期購入顧客が大幅に増加し、当社事業の新たな柱に育ちつつあります。

これらの結果、外部顧客に対するセグメント売上高は39,827百万円（前連結会計年度比6.9%増加）となりました。

利益面では、同業他社との販売・価格競争に加えて、円安の影響により外貨建て輸入品などの仕入原価が一時期に上昇することもありましたが、玉子焼類を中心とした自社製造製品の売上が大幅に拡大し、セグメント利益は3,287百万円（前連結会計年度比22.3%増加）となりました。

(生産部門)

生産部門におきましては、鶏卵価格の高止まりに加え、第3四半期まで継続した円安や需給の関係から椎茸、干瓢、魚肉すり身価格が高値で推移するなど、当社主要原材料価格は、前連結会計年度以上に上昇いたしました。また、副材料・補助材料も依然として高値で推移しており、グループ全体の製造コストを押し上げる要因となりました。しかしながら、玉子焼類やごぼう素材を中心とした自社製造製品の売上拡大により、高い生産稼働率を維持できたことに加え、省エネ活動、生産技術力向上による歩留まり率改善などの原価低減努力、原油価格下落に伴う工場ユーティリティコストの低減などにより、製造原価率は前連結会計年度以下に抑えることができました。

他方、フードディフェンス（食品防御）に関する考えのもと、日本国内における各工場において、監視カメラを始め、工場内への入退室管理システムなどの導入を実施したほか、食品安全のための規格である「FSSC22000」の認証取得に向けた準備を進めてまいりました。

研究開発面におきましては、顧客ニーズに対応した製品開発を強化する目的で、営業部門を始めとした関連部門との連携を深めた研究開発を進めてまいりました。当連結会計年度におきましては、厚焼玉子や刻みきんしなどのリニューアル品に加え、ごぼう素材を中心とした野菜加工品などの新製品を市場へと投入してまいりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、業績に鑑み全社的に抑制する方針で進めてまいりましたが、売上高の拡大に伴う物流費や販売促進費などの変動費、「ごぼう茶関連事業」の広告宣伝強化、営業拠点の整備など次期成長拡大に繋がる戦略的な経費に加え、マイナス金利や株価下落の影響などにより、退職給付費用が大幅に増加したことで、販売費及び一般管理費全体では8,841百万円（前連結会計年度比7.9%増加）となりました。

(営業利益・経常利益)

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ303百万円増加し、461百万円（前連結会計年度比191.9%増加）となりました。

営業外損益面におきましては、営業外収益は、為替予約の決済差益や持分法による投資利益などにより、405百万円（前連結会計年度比10.9%減少）となりました。一方、営業外費用は、支払利息や為替予約の時価評価損などにより、429百万円（前連結会計年度比422.0%増加）となりました。

この結果、経常利益は、437百万円（前連結会計年度比17.6%減少）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、固定資産除却損の計上額が減少したことにより、前連結会計年度の8百万円の損失（純額）から5百万円の損失（純額）へと減少いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、432百万円（前連結会計年度比17.3%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、234百万円（前連結会計年度比6.5%減少）となりました。

なお、当連結会計年度における分類別、エリア別の売上高は以下のとおりであります。

(分類別売上高)

製品売上高につきましては、当社グループの主力製品である玉子焼類や味付かんぴょう・しいたけ類、蒲鉾類が年間を通じ好調に推移したため、29,159百万円（前連結会計年度比8.5%増加）となりました。

他方、商品売上高につきましては、常温食品や冷凍・冷蔵食品を中心に需要が増加し、10,668百万円（前連結会計年度比2.5%増加）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業部門					
玉子焼類	11,458	30.7	12,476	31.3	108.9
味付かんぴょう・しいたけ類	2,980	8.0	3,171	8.0	106.4
蒲鉾類	1,818	4.9	1,923	4.8	105.8
自社企画ブランド品	7,433	20.0	7,841	19.7	105.5
その他	3,173	8.5	3,746	9.4	118.1
製品計	26,863	72.1	29,159	73.2	108.5
常温食品	2,267	6.1	2,396	6.0	105.7
冷凍・冷蔵食品	8,117	21.8	8,252	20.7	101.7
その他	20	0.0	19	0.1	96.9
商品計	10,405	27.9	10,668	26.8	102.5
合計	37,269	100.0	39,827	100.0	106.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(エリア別売上高)

地域別に見ますと、西日本エリアでは、中食市場への深耕開拓や沖縄地区での新規開拓を進めるとともに、各種イベントに合わせた販売活動などを積極的に行ってまいりました。この結果、販売・価格競争などもありましたが、売上高は19,065百万円(前連結会計年度比4.4%増加)となりました。

東日本エリアにおきましては、新製品やリニューアル品を軸にスーパーマーケットやコンビニエンスストアに向けての取り組みを強化するとともに、平成25年5月に開設いたしました札幌駐在所(現札幌出張所)などでの新規開拓に加え、甲信越や北陸地方など新規エリアでの販売体制を強化してまいりました。これらの結果、売上高は18,967百万円(前連結会計年度比6.2%増加)となりました。

なお、前連結会計年度まで東西の両エリアに配賦しておりました、ごぼう関連製品および海外販売などの売上高につきましては、当連結会計年度よりその他に区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業部門					
西日本エリア	18,258	49.0	19,065	47.9	104.4
東日本エリア	17,858	47.9	18,967	47.6	106.2
その他	1,152	3.1	1,794	4.5	155.8
合計	37,269	100.0	39,827	100.0	106.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかながら回復基調が継続するものと思われませんが、食品業界におきましては、消費者の低価格志向が依然として根強く、デフレ環境からの脱却にはある程度の時間を要するものと思われれます。こうした状況の中、当社グループが主力としております中食市場は、比較的堅調に推移するものと見込んでおりますが、為替相場や原材料価格の動向に不安定要素があることや、同業他社との販売・価格競争がさらに激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

そうした状況において、当社グループは、平成33年3月期(2021年3月期)を着地点とする長期ビジョン“あじかんV20”を策定し、その実現に向けて、第9次中期経営計画(平成25年3月期～平成27年3月期)を遂行してまいりました。その総括、ならびに、内外環境変化の見通しを踏まえ、第10次中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)を策定し、当期よりスタートさせております。その基本戦略は、国内市場における「継続的需要創造」、中国事業、および海外販売事業の拡大による「グローバル事業の展開」、独創的な商品開発、品質保証の高度化による「ブランド価値の向上」で、また、基本戦略にもとづく重点施策“営業基盤の拡充と市場開拓”遂行のため、第10次中期経営計画期間内に、新工場の建設・稼働を予定しております。

次期、平成29年3月期におきましては、国内市場への取り組み強化、中国国内販売およびごぼう事業の拡充、新技術を活用した玉子焼類や新規事業向け製品の開発・導入、製造原価・仕入原価の低減、営業粗利率の改善、経営コストの削減、販売体制・物流体制の再編、食品安全マネジメントシステムの高度化に注力してまいります。

以上にに基づき、次期の業績につきましては、売上高40,500百万円(当連結会計年度比1.7%増加)を見込んでおります。他方、利益面では、営業利益は安定した売上高の拡大や利益構造の改善などを踏まえ950百万円(当連結会計年度比105.9%増加)、これに営業外損益を加えた経常利益は900百万円(当連結会計年度比105.7%増加)、親会社株式に帰属する当期純利益は550百万円(当連結会計年度比135.0%増加)をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

(連結財政状態)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産	18,659	18,557	△102
純資産	10,079	10,143	64
自己資本比率	54.0%	54.7%	0.7%
1株当たり純資産	1,324.33円	1,332.77円	8.44円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064	1,133	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818	△469	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399	△529	△130
換算差額	10	△3	△13
現金及び現金同等物の増減額	△142	130	273
現金及び現金同等物の期末残高	1,316	1,446	130
借入金期末残高	3,559	3,215	△344

② 資産、負債及び純資産の状況

(資産の増減)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、18,557百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、9,600百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加342百万円、現金及び預金の増加130百万円、流動資産のその他に含まれる為替予約の減少414百万円、商品及び製品の減少116百万円、原材料及び貯蔵品の減少51百万円などです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、8,957百万円となりました。これは、減価償却の進行による固定資産の減少要因はありましたが、主に生産設備の増強投資、メンテナンス投資により残高が増加したためです。

(負債の増減)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、8,413百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、7,127百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加160百万円、未払金の増加131百万円、未払消費税等の減少169百万円、未払法人税等の減少143百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、1,286百万円となりました。主な増減要因は、退職給付に係る負債の増加93百万円、長期借入金の減少254百万円などです。

(純資産の増減)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、10,143百万円となりました。これは剰余金の配当による減少91百万円、為替換算調整勘定の減少59百万円、その他有価証券評価差額金の減少23百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上234百万円が主な増加要因となったためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し、54.7%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、1,446百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は1,133百万円（前連結会計年度比6.5%増加）となりました。これは、法人税等の支払385百万円などによる資金の流出要因もありましたが、税金等調整前当期純利益の計上432百万円に加え、減価償却費572百万円などが主な内容となっております。

投資活動の結果、使用した資金は469百万円（前連結会計年度比42.6%減少）となりました。これは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、販売促進に係る投資などが主な内容となっております。

財務活動の結果、使用した資金は529百万円（前連結会計年比32.7%増加）となりました。これは、長期・短期借入金の減少344百万円（純額）や、配当金の支払91百万円、リース債務の返済66百万円などが主な内容となっております。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より344百万円減少し、3,215百万円となっております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 平成24年3月期	第49期 平成25年3月期	第50期 平成26年3月期	第51期 平成27年3月期	第52期 平成28年3月期
自己資本比率（%）	50.5	54.6	52.7	54.0	54.7
時価ベースの自己資本比率（%）	35.8	34.2	29.4	30.2	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.4	9.5	3.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	39.0	12.5	33.1	40.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 第48期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまへ適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、経営成績に鑑み、普通配当で1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

一方、次期の配当金につきましては、為替相場や原材料価格の動向に不安定要素があることや同業他社との価格競争など、引き続き厳しい経営環境となる可能性があることから、普通配当で1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

① 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、ごぼう、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、自然災害や大規模事故等の産地や生産者への影響、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約による対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 年金債務について

当社の退職給付費用および退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や、年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 業界動向及び競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は、消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、鳥インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示等の諸問題が発生しております。

これらに対し、当社グループでは、製造工程に導入しております「品質保証システム（ISO9001）」や「衛生管理システム（HACCP）」に加え、「食品安全マネジメントシステム（ISO22000）」を構築し対処してまいりました。

また、起源原料まで溯って追査できるトレーサビリティの仕組みに加えて、フードディフェンス面を強化をする目的で、食品安全のための規格である「FSSC22000」の認証取得に向けた取り組みを実施しており、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国の関係会社に加え、東南アジア諸国の生産委託先にて、日本国内のみならず米国、アジア、オセアニア向けの製品を開発・生産・供給してまいりました。また、近年は中国を中心に海外販売事業を強化してまいりました。

当社グループでは、これらの製品の供給先・販売先のカントリーリスクを事前に調査、把握して対処するよう努力しておりますが、不測の政治・経済的環境変化や法規制・税制の改正、反日デモの発生、鳥インフルエンザなどの感染症の発生などにより、製品の生産や調達、販売ができなくなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

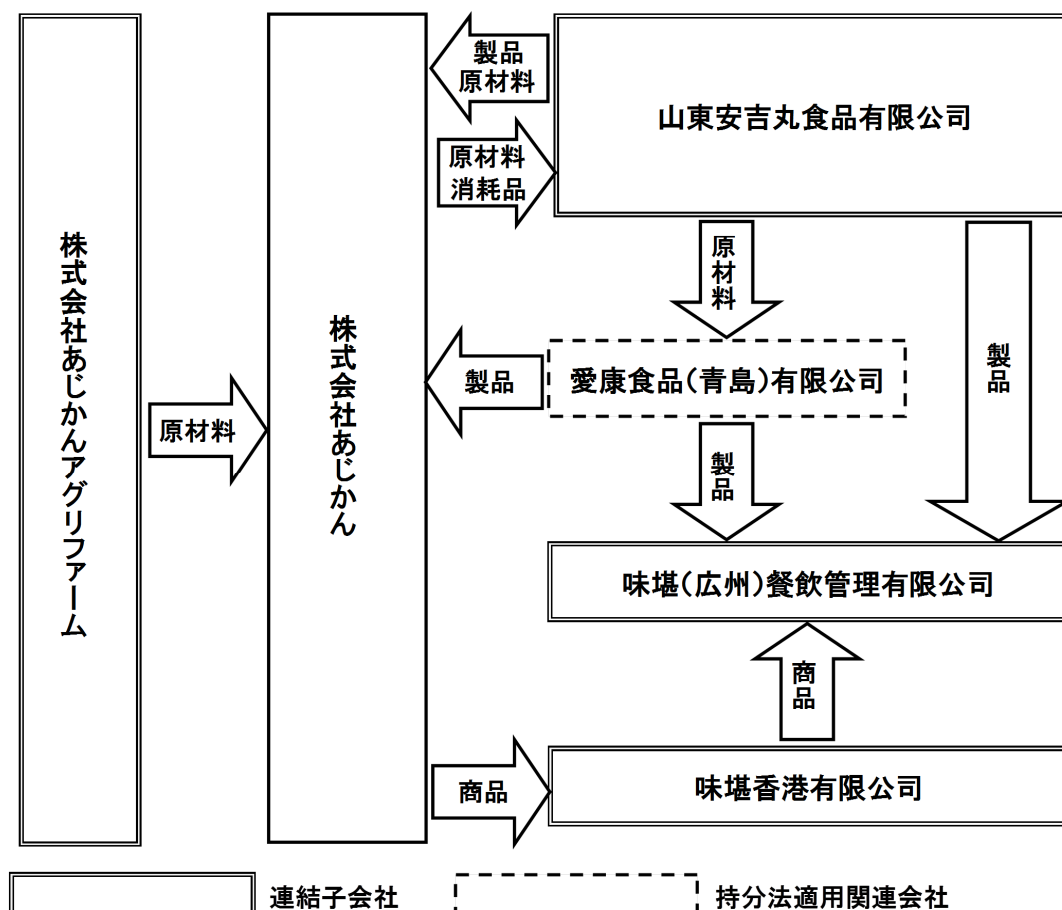
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、卵加工製品・野菜加工製品・水産練製品・その他食品の製造、販売、および卸売、ならびに農産物の生産、販売を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに主要製商品との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
生産部門 製造、生産	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、ごぼう茶など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用具材、惣菜類	愛康食品(青島)有限公司
	農産物(ごぼうなど)	株式会社あじかんアグリファーム
営業部門 販売、卸売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、ごぼう茶、海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社、山東安吉丸食品有限公司、味堪(広州)餐飲管理有限公司
	農産物(ごぼうなど)	株式会社あじかんアグリファーム
	酒類(日本酒など)	当社、味堪香港有限公司、味堪(広州)餐飲管理有限公司

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和・創造・革新」の経営理念のもと、“顧客、株主、従業員、社会への喜びを創造する企業になる”ことを経営の基本方針としております。

特に、“食”に携わる企業として、“常に安全性を追求し、高品質な食品で安心と健康を顧客ならびに消費者の方へお届けする”ことが、企業活動において果たすべき最重要な使命と認識しております。

この使命を果たしていく中で得られる顧客との信頼関係を、より広くより強固なものとしていくことが、企業価値を高めることに繋がり、ひいては株主のみなさまの期待にお応えできると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高、経常利益率、自己資本比率、および自己資本当期利益率を用いております。これら各指標のさらなる向上を目指し、安定配当を継続して行うことができる企業体質の維持・向上に努めてまいります。

平成33年3月期(2021年3月期)を着地点とします長期ビジョン“あじかんV20”においては、売上高の目標を年商500億円、経常利益率の目標を4%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「製造直販」の販売スタイルを堅持し、技術力を核とした研究開発力の強化、ならびにチルド製品の安全性確保を根底においた独自の「コールドチェーン・システム(低温流通体制)」の整備に努めてまいりました。これらは、顧客ニーズへの迅速で確実な対応ならびに商品の“品質と安全”という面で、当社の強みとなっております。また、これまで安定した成長を維持している中食市場に経営資源を集中させるとともに、東日本エリアの市場での販路拡大に積極的に取り組んでまいりました。

平成22年3月期からは、「ブランド価値の向上」「継続的な需要創造」「グローバル展開」という方針を新たに経営の軸に据え、推し進めてまいりました。長期ビジョン“あじかんV20”の中では、その方針のもと『独創的な技術力で差別化できる食品を創造するメーカー』として成長していくことを謳っております。

その経営戦略は、国内事業基盤の強化、海外事業やヘルスフード事業の拡充、新基軸製品の開発であり、成長拡大戦略を基本としております。また、経営効率および経営品質の向上にも取り組み、より安定した収益基盤を構築してまいります。他方、近年経営を取り巻く環境は流動的で、変化の激しい状況となっているため、環境変化に強い経営基盤を構築するために、「ロー・コスト経営」を志向し、事業拡大と経営体質強化のバランスを志向した経営戦略を基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

第10次中期経営計画においては、会社を取り巻く外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、以下の重点施策を推進しております。

- ① 営業基盤の拡充と市場開拓
 - a. 既存市場のシェア・アップ
 - b. 国内新規市場開拓、中国国内市場開拓、海外販売拡大
 - c. ごぼう事業、ヘルスフード事業の拡充

- ② 商品の研究開発と技術開発、およびマーケティング力の強化
 - a. 玉子焼、魚肉すり身加工品の競争力向上
 - b. さらなる新基軸製品、新規事業向け製品の開発
 - c. 中国生産品の競争力向上

- ③ 利益構造の改革
 - a. 営業粗利率の改善
 - b. 製造原価・仕入原価のさらなる低減
 - c. 販売管理費比率の抑制
 - d. 営業所の損益分岐点の引き下げ
 - e. 経営ロスコストの削減

- ④ 全社供給体制の強化と効率化
 - a. 生産・物流体制の整備 … 成長戦略への対応
 - b. エリア販売体制と物流体制の再編
 - c. 全社供給体制の最適化

- ⑤ 経営効率・経営品質の向上
 - a. あじかんブランド品の品質管理体制強化
 - b. 販売システムの再構築 … 成長戦略への対応
 - c. 採算管理力の向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,326,179	※4 1,456,914
受取手形及び売掛金	4,439,350	4,781,614
商品及び製品	2,291,045	2,174,600
仕掛品	6,203	10,851
原材料及び貯蔵品	1,024,910	973,173
前渡金	62,743	12,653
前払費用	84,053	74,225
繰延税金資産	137,177	138,086
その他	451,010	21,562
貸倒引当金	△73,891	△43,387
流動資産合計	9,748,782	9,600,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,884,705	1,893,377
機械装置及び運搬具(純額)	1,219,024	1,255,315
工具、器具及び備品(純額)	208,199	263,934
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	71,302	75,948
建設仮勘定	9,147	7,617
有形固定資産合計	※2, ※3, ※4 6,763,480	※2, ※3, ※4 6,867,293
無形固定資産		
ソフトウェア	84,369	64,428
リース資産	45,481	31,123
その他	35,964	34,419
無形固定資産合計	165,815	129,971
投資その他の資産		
投資有価証券	955,249	918,276
長期前払費用	3,286	3,497
繰延税金資産	—	3,250
その他	※1 1,189,177	※1 1,061,749
貸倒引当金	△166,085	△27,014
投資その他の資産合計	1,981,627	1,959,759
固定資産合計	8,910,923	8,957,024
資産合計	18,659,706	18,557,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,525,402	※4 2,685,460
短期借入金	※4 2,744,000	※4 2,654,000
リース債務	58,017	59,941
未払金	510,203	642,136
未払法人税等	252,599	108,995
未払費用	340,236	365,973
賞与引当金	232,000	269,000
役員賞与引当金	25,844	31,484
その他	407,587	310,395
流動負債合計	7,095,891	7,127,385
固定負債		
長期借入金	※4 815,000	※4 561,000
リース債務	94,235	78,463
役員退職慰労引当金	370,589	390,659
退職給付に係る負債	111,497	205,366
資産除去債務	48,052	49,167
繰延税金負債	43,450	—
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,484,325	1,286,157
負債合計	8,580,216	8,413,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,298,823	7,441,539
自己株式	△64,300	△64,300
株主資本合計	9,435,763	9,578,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,122	285,171
繰延ヘッジ損益	151	△20,058
為替換算調整勘定	428,690	369,084
退職給付に係る調整累計額	△94,238	△68,898
その他の包括利益累計額合計	643,726	565,298
純資産合計	10,079,489	10,143,777
負債純資産合計	18,659,706	18,557,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	37,269,237	39,827,699
売上原価		
商品及び製品売上原価	※1,※3 28,916,257	※1,※3 30,524,959
売上総利益	8,352,980	9,302,740
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,194,967	※2,※3 8,841,452
営業利益	158,012	461,288
営業外収益		
受取利息	2,041	2,876
受取配当金	16,406	18,123
保険配当金	394	825
受取手数料	3,444	3,343
長期為替予約評価益	168,240	—
持分法による投資利益	—	9,020
為替差益	229,291	327,434
その他	35,198	43,733
営業外収益合計	455,017	405,357
営業外費用		
支払利息	33,189	28,520
長期為替予約評価損	—	394,830
持分法による投資損失	35,756	—
その他	13,242	5,679
営業外費用合計	82,188	429,031
経常利益	530,841	437,615
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,034	※4 5,035
特別損失合計	8,034	5,035
税金等調整前当期純利益	522,807	432,579
法人税、住民税及び事業税	286,166	232,395
法人税等調整額	△13,680	△33,863
法人税等合計	272,485	198,531
当期純利益	250,322	234,048
親会社株主に帰属する当期純利益	250,322	234,048

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	250,322	234,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,793	△23,950
繰延ヘッジ損益	△1,254	△20,210
為替換算調整勘定	126,401	△45,160
退職給付に係る調整額	14,800	25,340
持分法適用会社に対する持分相当額	41,768	△14,445
その他の包括利益合計	※1 298,509	※1 △78,427
包括利益	548,831	155,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,831	155,620
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	7,126,457	△64,300	9,263,397
会計方針の変更による累積的影響額			13,375		13,375
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,250	1,098,990	7,139,833	△64,300	9,276,773
当期変動額					
剰余金の配当			△91,332		△91,332
親会社株主に帰属する当期純利益			250,322		250,322
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	158,989	-	158,989
当期末残高	1,102,250	1,098,990	7,298,823	△64,300	9,435,763

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	192,328	1,405	260,521	△109,039	345,216	9,608,614
会計方針の変更による累積的影響額						13,375
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,328	1,405	260,521	△109,039	345,216	9,621,990
当期変動額						
剰余金の配当						△91,332
親会社株主に帰属する当期純利益						250,322
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,793	△1,254	168,169	14,800	298,509	298,509
当期変動額合計	116,793	△1,254	168,169	14,800	298,509	457,499
当期末残高	309,122	151	428,690	△94,238	643,726	10,079,489

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	7,298,823	△64,300	9,435,763
当期変動額					
剰余金の配当			△91,332		△91,332
親会社株主に帰属する当期純利益			234,048		234,048
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	142,715	—	142,715
当期末残高	1,102,250	1,098,990	7,441,539	△64,300	9,578,479

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	309,122	151	428,690	△94,238	643,726	10,079,489
当期変動額						
剰余金の配当						△91,332
親会社株主に帰属する当期純利益						234,048
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,950	△20,210	△59,606	25,340	△78,427	△78,427
当期変動額合計	△23,950	△20,210	△59,606	25,340	△78,427	64,287
当期末残高	285,171	△20,058	369,084	△68,898	565,298	10,143,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,807	432,579
減価償却費	580,440	572,752
退職給付費用	30,030	39,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	37,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,844	5,640
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,132	20,070
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,277	93,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,164	△166,855
持分法による投資損益 (△は益)	35,756	△9,020
受取利息及び受取配当金	△18,448	△20,999
支払利息	33,189	28,520
有形固定資産除却損	8,034	5,035
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,490	△350,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,699	140,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,986	162,065
未収入金の増減額 (△は増加)	10,358	16,517
未払金の増減額 (△は減少)	49,853	33,546
未払消費税等の増減額 (△は減少)	272,465	△169,644
その他	△123,690	648,124
小計	973,154	1,519,110
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	91,424	△385,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,578	1,133,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,722	△8,876
有形固定資産の取得による支出	△788,664	△446,777
無形固定資産の取得による支出	△32,602	△22,606
利息及び配当金の受取額	25,900	20,999
その他	△14,028	△12,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,116	△469,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△600,000	—
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△410,000	△444,000
利息の支払額	△32,173	△27,855
リース債務の返済による支出	△65,662	△66,313
配当金の支払額	△91,401	△91,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,237	△529,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,277	△3,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,499	130,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,679	1,316,179
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,316,179	※1 1,446,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司、株式会社あじかんアグリファーム、味堪香港有限公司、味堪(広州)餐飲管理有限公司の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、愛康食品(青島)有限公司の1社であります。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社の山東安吉丸食品有限公司、味堪香港有限公司、味堪(広州)餐飲管理有限公司および関連会社の愛康食品(青島)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

当社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時に全額を費用処理しております。
 - ③未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段、ヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
 - b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
 - ③ヘッジ方針
取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(出資金)	379,728千円	379,787千円

※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	10,746,723千円	11,066,856千円

※3. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	123,026千円	123,026千円
工具、器具及び備品	930	930
合計	123,957	123,957

※4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
定期預金	10,000千円		10,000千円	
建物及び構築物	731,305	(690,736千円)	720,644	(682,169千円)
機械及び装置	444,268	(444,268)	409,101	(409,101)
工具、器具及び備品	7,889	(7,889)	7,760	(7,760)
土地	1,545,400	(1,280,572)	1,545,400	(1,280,572)
合計	2,738,864	(2,423,467)	2,692,907	(2,379,604)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
支払手形及び買掛金	10,000千円		10,000千円	
短期借入金	1,984,000	(1,840,000千円)	1,974,000	(1,830,000千円)
長期借入金	735,000	(645,000)	461,000	(415,000)
合計	2,729,000	(2,485,000)	2,445,000	(2,245,000)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△12,451千円	14,385千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	1,652,584千円	1,689,380千円
賞与引当金繰入額	138,000	159,000
役員賞与引当金繰入額	22,871	27,862
退職給付費用	204,967	303,217
役員退職慰労引当金繰入額	20,132	23,370
貸倒引当金繰入額	8,844	△33,809
荷造運賃	2,075,917	2,187,112

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	332,479千円	338,386千円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,157千円	331千円
機械装置及び運搬具	5,405	1,749
工具、器具及び備品	471	2,954
計	8,034	5,035

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	153,448千円	△43,129千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	153,448	△43,129
税効果額	△36,654	19,178
その他有価証券評価差額金	116,793	△23,950
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,035	△29,068
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,035	△29,068
税効果額	781	8,857
繰延ヘッジ損益	△1,254	△20,210
為替換算調整勘定：		
当期発生額	126,401	△45,160
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	—
組替調整額	30,030	39,631
税効果調整前	30,030	39,631
税効果額	△15,229	△14,290
退職給付に係る調整額	14,800	25,340
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	41,768	△14,445
その他の包括利益合計	298,509	△78,427

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	88,961	—	—	88,961
合計	88,961	—	—	88,961

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,332	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,332	利益剰余金	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	88,961	—	—	88,961
合計	88,961	—	—	88,961

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,332	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,332	利益剰余金	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,326,179千円	1,456,914千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	1,316,179	1,446,914

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	37,269,237	—	37,269,237	—	37,269,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,332	11,609,459	11,613,792	△11,613,792	—
計	37,273,570	11,609,459	48,883,030	△11,613,792	37,269,237
セグメント利益又は損失 (△)	2,686,801	△153,517	2,533,284	△2,375,271	158,012
セグメント資産	7,935,349	6,038,228	13,973,578	4,686,128	18,659,706
その他の項目					
減価償却費	58,200	422,490	480,690	99,749	580,440
持分法適用会社への投資額	—	379,728	379,728	—	379,728
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,158	390,202	404,361	94,741	499,103

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,375,271千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,404,617千円及びたな卸資産の調整額12,451千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,686,128千円、減価償却費99,749千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額94,741千円の主な内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	39,827,699	—	39,827,699	—	39,827,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,672	12,738,620	12,740,293	△12,740,293	—
計	39,829,372	12,738,620	52,567,993	△12,740,293	39,827,699
セグメント利益又は損失 (△)	3,287,204	△125,563	3,161,640	△2,700,352	461,288
セグメント資産	7,604,154	6,227,034	13,831,188	4,726,133	18,557,321
その他の項目					
減価償却費	59,178	423,987	483,163	89,589	572,752
持分法適用会社への投資額	—	379,787	379,787	—	379,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	142,248	454,818	597,067	76,483	673,551

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,700,352千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,683,944千円及びたな卸資産の調整額△14,385千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,726,133千円、減価償却費89,589千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額76,483千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,324.33円	1株当たり純資産額 1,332.77円
1株当たり当期純利益金額 32.89円	1株当たり当期純利益金額 30.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	250,322	234,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,322	234,048
期中平均株式数(株)	7,611,039	7,611,039

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,079,489	10,143,777
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,079,489	10,143,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,611,039	7,611,039

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は平成28年5月13日開催の臨時取締役会において、以下のとおり新工場建設に係る設備投資計画を決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

売上高拡大に伴う生産能力の増強

(2) 設備投資内容

茨城県牛久市に保有する土地に新たな工場を建設するものであり、投資予定額は約30億円を見込んでおります。

(3) 設備投資の時期

平成28年10月 着工予定

平成29年10月 竣工予定

(4) 設備投資の効果

一般の設備投資により、当社グループの生産能力は当連結会計年度に比べて20%程度増加する見込みであります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,742	1,138,563
受取手形	28,135	27,233
売掛金	4,505,067	4,688,755
商品及び製品	2,116,334	2,126,749
仕掛品	6,203	10,851
原材料及び貯蔵品	619,149	681,535
前渡金	54,046	10,296
前払費用	78,765	72,558
繰延税金資産	142,647	142,801
その他	465,153	72,203
貸倒引当金	△74,399	△43,690
流動資産合計	9,110,846	8,927,858
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,484,272	1,528,359
構築物(純額)	74,692	72,758
機械及び装置(純額)	911,835	984,472
車両運搬具(純額)	3,558	2,842
工具、器具及び備品(純額)	193,001	246,200
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	71,302	75,948
建設仮勘定	7,128	7,071
有形固定資産合計	6,116,890	6,288,754
無形固定資産		
ソフトウェア	84,369	64,428
リース資産	45,481	31,123
無形固定資産合計	129,850	95,551
投資その他の資産		
投資有価証券	955,249	918,276
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	52,113	52,055
関係会社出資金	1,030,638	1,030,638
破産更生債権等	163,365	27,014
長期前払費用	885	1,249
保険積立金	251,974	264,929
出資預け金	62,717	62,717
敷金	199,222	193,118
前払年金費用	27,211	—
その他	79,955	81,878
貸倒引当金	△166,085	△27,014
投資その他の資産合計	2,687,248	2,634,863
固定資産合計	8,933,990	9,019,169
資産合計	18,044,836	17,947,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,213	108,779
買掛金	2,324,308	2,513,042
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	444,000	354,000
リース債務	58,017	59,941
未払金	508,662	637,826
未払費用	305,712	331,210
未払法人税等	246,540	98,898
未払消費税等	271,407	102,471
預り金	36,849	48,360
賞与引当金	232,000	269,000
役員賞与引当金	25,844	31,484
その他	80,586	142,256
流動負債合計	6,980,141	6,997,271
固定負債		
長期借入金	815,000	561,000
リース債務	94,235	78,463
繰延税金負債	87,920	26,928
退職給付引当金	—	106,288
役員退職慰労引当金	370,589	390,659
資産除去債務	48,052	49,167
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,417,298	1,214,009
負債合計	8,397,439	8,211,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
別途積立金	6,589,000	6,739,000
繰越利益剰余金	411,368	393,880
利益剰余金合計	7,201,181	7,333,693
自己株式	△64,300	△64,300
株主資本合計	9,338,121	9,470,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,122	285,171
繰延ヘッジ損益	151	△20,058
評価・換算差額等合計	309,274	265,112
純資産合計	9,647,396	9,735,746
負債純資産合計	18,044,836	17,947,027

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,763,292	28,991,987
商品売上高	10,366,091	10,607,353
売上高合計	37,129,384	39,599,340
売上原価		
製品期首たな卸高	1,748,965	1,678,593
商品期首たな卸高	365,704	437,740
当期製品製造原価	10,854,637	11,837,830
当期製品仕入高	9,289,133	9,819,136
当期商品仕入高	8,850,779	8,892,774
製品期末たな卸高	1,678,593	1,769,948
商品期末たな卸高	437,740	356,800
売上原価合計	28,992,886	30,539,326
売上総利益	8,136,498	9,060,014
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	8,015,814	8,646,634
営業利益	120,683	413,379
営業外収益		
受取利息	2,274	2,297
受取配当金	16,406	52,367
保険配当金	394	825
受取手数料	3,444	3,343
長期為替予約評価益	168,240	—
為替差益	229,830	311,368
その他	34,495	43,319
営業外収益合計	455,086	413,522
営業外費用		
支払利息	32,028	28,520
長期為替予約評価損	—	394,830
その他	5,818	2,381
営業外費用合計	37,847	425,732
経常利益	537,922	401,168
特別損失		
固定資産除却損	6,288	4,700
特別損失合計	6,288	4,700
税引前当期純利益	531,633	396,467
法人税、住民税及び事業税	275,352	205,732
法人税等調整額	△14,553	△33,109
法人税等合計	260,798	172,623
当期純利益	270,835	223,844

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	6,589,000	218,489	7,008,302
会計方針の変更による累積的影響額						13,375	13,375
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	6,589,000	231,865	7,021,678
当期変動額							
別途積立金の積立							-
剰余金の配当						△91,332	△91,332
当期純利益						270,835	270,835
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	179,503	179,503
当期末残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	6,589,000	411,368	7,201,181

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64,300	9,145,242	192,328	1,405	193,734	9,338,977
会計方針の変更による累積的影響額		13,375				13,375
会計方針の変更を反映した当期首残高	△64,300	9,158,618	192,328	1,405	193,734	9,352,353
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△91,332				△91,332
当期純利益		270,835				270,835
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			116,793	△1,254	115,539	115,539
当期変動額合計	-	179,503	116,793	△1,254	115,539	295,042
当期末残高	△64,300	9,338,121	309,122	151	309,274	9,647,396

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	6,589,000	411,368	7,201,181
当期変動額							
別途積立金の積立					150,000	△150,000	—
剰余金の配当						△91,332	△91,332
当期純利益						223,844	223,844
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	150,000	△17,488	132,511
当期末残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	6,739,000	393,880	7,333,693

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,300	9,338,121	309,122	151	309,274	9,647,396
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△91,332				△91,332
当期純利益		223,844				223,844
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△23,950	△20,210	△44,161	△44,161
当期変動額合計	—	132,511	△23,950	△20,210	△44,161	88,350
当期末残高	△64,300	9,470,633	285,171	△20,058	265,112	9,735,746

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理について

退職給付に係る未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は平成28年5月13日開催の臨時取締役会において、新工場建設に係る設備投資計画を決議いたしました。

なお、詳細については、5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)を参照ください。

7. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・退任予定取締役
取締役会長 足利 政春(相談役就任予定)

 - ・新任監査役候補
(常勤) 監査役 大西 知之(現 監査室長)

 - ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 原本 学

- ③ 就任予定日
平成28年6月29日